

資料2

国土数値情報の現状

国土交通省 政策統括官付
情報活用推進課

2023年10月

- GISデータは施設（点）、鉄道等の線状物（ライン）、指定区域（面・メッシュ）などについての位置情報（緯度・経度）に加え、それぞれの地物に関する属性情報（例：施設名や鉄道路線名等）を保有したデータ。
- GISソフトを用いることにより、地図の上に図形として表示し、属性情報を用いて必要な情報を抽出したり、他のデータと重ね合わせて空間的な分析を行うことができる。

GIS (Geographic Information System)

GISソフト

地図データやGISデータを可視化して分析するツール

QGIS

Map Info

ArcGIS

地図データ

下図となる電子地図



電子国土基本図
(国土地理院)

GISデータ

地図上に図形や地点を表示するための緯度経度の情報を持ったデジタルデータ。

GIS特有のファイル形式で構成され、扱うにはGISソフトが必要。

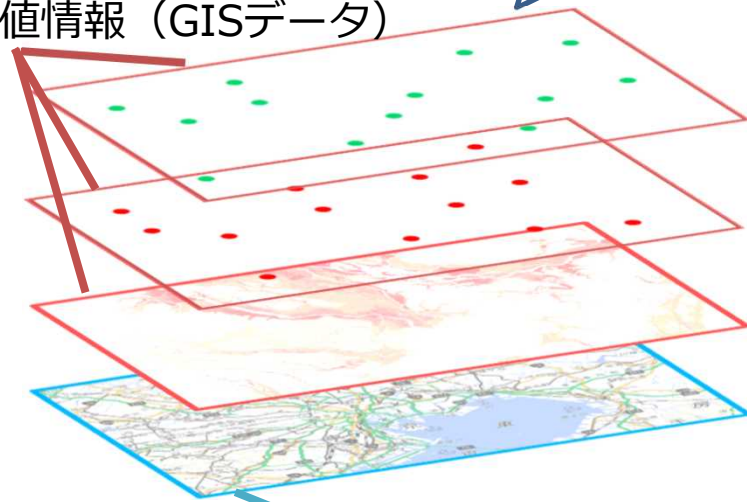
国土数値情報
(情報活用推進課)

```

"features": [{"type": "Feature", "id": 0, "
coordinates": [[[132.70075, 32.921875000000007], [
936], [132.699750000000002, 32.922291669999999], [
00053], [132.700687499999996, 32.9222500000000
, "A31_201": "3900960001", "A31_202": "松田川",
699500000000011, 32.92286667000014], [132.699
lygon", "coordinates": [[[132.70137500000001
000000086], [132.70162500000001, 32.92216667
    
```

A31-20-21_3900810001.dbf	DBF ファイル
A31-20-21_3900810001.prj	PRJ ファイル
A31-20-21_3900810001.shp	SHP ファイル
A31-20-21_3900810001.shx	SHX ファイル

国土数値情報 (GISデータ)



それぞれの情報が有する緯度・経度をキーとして重ね合わせることができる

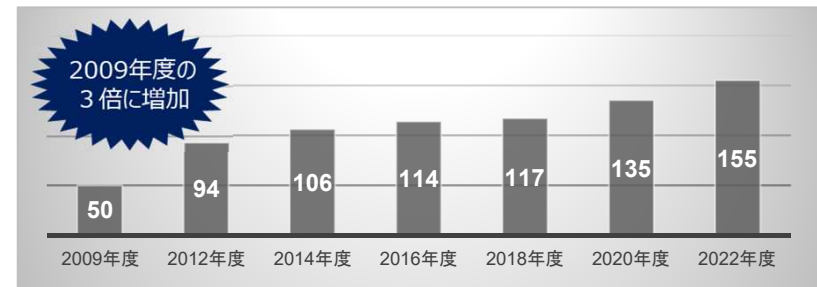
地図データ

- 国土交通省では、土地利用、行政区域、公共施設、社会インフラ、地域の災害リスク情報等の国土、土地・不動産、まちづくり等に関する基礎的な情報をGISデータ化し、国土数値情報として整備している。
 ※国土交通省のウェブサイト (<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>) で 2023.4月時点約190種類、年間ダウンロード数155万件（2022年度実績）
- 特に、災害の頻発化・激甚化が懸念される中、水局・地理院と連携し、**災害リスク情報のデジタル化、オープンデータ化を加速**。

主な整備済み項目（2023年6月現在）

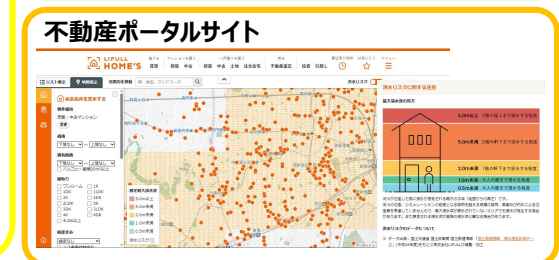
国土の骨格	行政区域、道路、河川、鉄道、港湾、空港、バス停など
土地利用関連	土地利用、地価公示、都道府県地価調査など
指定地域	都市地域、人口集中地区、用途地域、過疎地域など
防災関連	洪水浸水想定区域、津波浸水想定、土砂災害警戒区域、避難施設など
公共的施設	市町村役場、公的集会施設、学校、小中学校区、福祉施設、医療機関など
その他	人口推計メッシュ、位置参照情報など

国土数値情報 ダウンロード件数の推移（単位：万件）



国土数値情報の活用例

- デジタル庁を中心に進めている**ベース・レジストリの整備**に寄与
 ・位置参照情報→アドレス・ベース・レジストリ整備に活用
- 新聞・テレビ等の**メディアにおける、各種分析、情報発信**に活用
 ・土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域
 →NHKニュース・防災アプリで利用
- **民間企業においてもサービスの提供やビジネスに活用**
 ・用途地域、地価公示、人口集中地区、海岸線
 →大手ファミリーレストランの出店計画に利用
 ・浸水想定区域
 →大手不動産ポータルサイトで物件情報と災害リスク情報を表示
- 公共機関（国、地方）や、研究機関、住民組織などで活用
 →再生可能エネルギーのポテンシャル把握（環境省）や、自治体における都市計画の策定支援など



人気データ TOP 5

1位 土地利用メッシュ	214,008 件
2位 行政区域	176,413 件
3位 地価公示・都道府県地価調査	170,080 件

※ 年間ダウンロード数1万件を超えるものが42項目(2022年度実績)

4位 標高・傾斜度メッシュ（3次、4次、5次、細分）	86,905 件
5位 交通情報（鉄道・バス停留所等の合計）	72,500 件

国土数値情報の整備の経緯

1974年（昭和49年）	<p>国土数値情報の整備を開始</p> <ul style="list-style-type: none">・1969年（昭和44年）に閣議決定された「新全国総合開発計画」（新全総）において、国土に関する資料等の不足や地域開発に関する科学的方法論の欠如が指摘されており、このため、土地利用調査、メッシュデータの整備等を実施することとされた。・旧国土庁において、国土計画・地域計画の策定及び各種プロジェクトの計画・実施の支援、国土行政全般にわたる各種施策の推進に資するため、国土に関する基礎的な情報の総合的・体系的な整備及び分析支援を行うことを目的に、国土情報整備事業として国土数値情報としてデータ整備を開始。・整備したデータは公共機関、研究機関に限定して申請に基づき提供・当初海岸線、地形、湖沼、行政界、指定地域、文化財、土地利用などをデータ化
2001年（平成13年）	<p>GISホームページ（現 国土数値情報ダウンロードサイト）を開設</p> <ul style="list-style-type: none">・一般向けに国土数値情報のダウンロードが可能に
2010年（平成22年）	<p>全データを汎用のGIS形式（シェープファイル）に変換して提供</p> <p>「国土情報整備に係る中期的方針」の策定（以降数回改訂： 直近は2018年3月版）</p>
2022年（令和4年）	<p>年間ダウンロード数は2009年度の3倍に増加（50万DL→155万DL）</p>
2023年（令和5年）	<p>「今後の国土数値情報の整備のあり方に関する検討会」の発足</p> <ul style="list-style-type: none">・国土数値情報の整備方針を作成

国土数値情報の整備方針(2017(H29)年度版)

- 2017年度（平成29年度）に「国土情報整備に係る中期的方針」を策定し、今後の国土情報整備における基本的方針を定めた。
- そのなかで、国土数値情報の整備対象は、国土形成計画や社会資本整備重点計画などの基本的な計画等に掲載されている国土づくりにおいて必要な情報を対象とすることと整理された。
- 最近では民間企業でのビジネス利用が拡大してきていることを踏まえ、多様な主体による利用を前提とした整備方針の策定が必要。

<目次>

第1章 国土情報整備の現状と課題

1. 国土政策の基本理念の態様
2. 多様な主体による国土情報の利用
3. コスト等の最適化及び国土政策局以外における情報整備の進展
4. 国土情報整備に関係して着目すべき社会環境の変化

第2章 今後の国土情報整備における基本的方針

1. 対流促進型国土を目指す国土計画に対応した情報整備
2. 国民参加による国土づくりを支えるソフト的インフラとしての情報提供・発信
3. 国土情報整備・更新に要する費用の考慮
4. 国土情報に関する調査・研究の実施

第3章 整備候補となる情報項目

1. 国土情報の分類整理
2. 国土政策局が整備すべき情報項目
3. 国土数値情報として整備を検討すべき情報項目についての諸元の整理
4. 国土政策局が整備すべき情報項目の優先順位の考え方

第4章 情報整備に加えて取り組むべき施策の検討

1. 各府省・地方公共団体における情報の整備状況等の把握
2. 国土情報の利活用事例の提供及び国土の分析成果の発信・提供
3. 地理情報標準への対応と他の情報とも使いやすい形式での提供
4. G空間情報センターとの連携
5. 国際的な取り組み等における国土情報の動向把握
6. 国土情報に係る人材の育成

第5章 長期的な視野からの国土情報に係る展望と課題

1. 長期的な視野からの国土情報整備の可能性の拡大
 2. 長期的な視野からの国土情報整備に係る課題
- 別表 国土数値情報の情報項目ごとの政策的重要度及び諸元

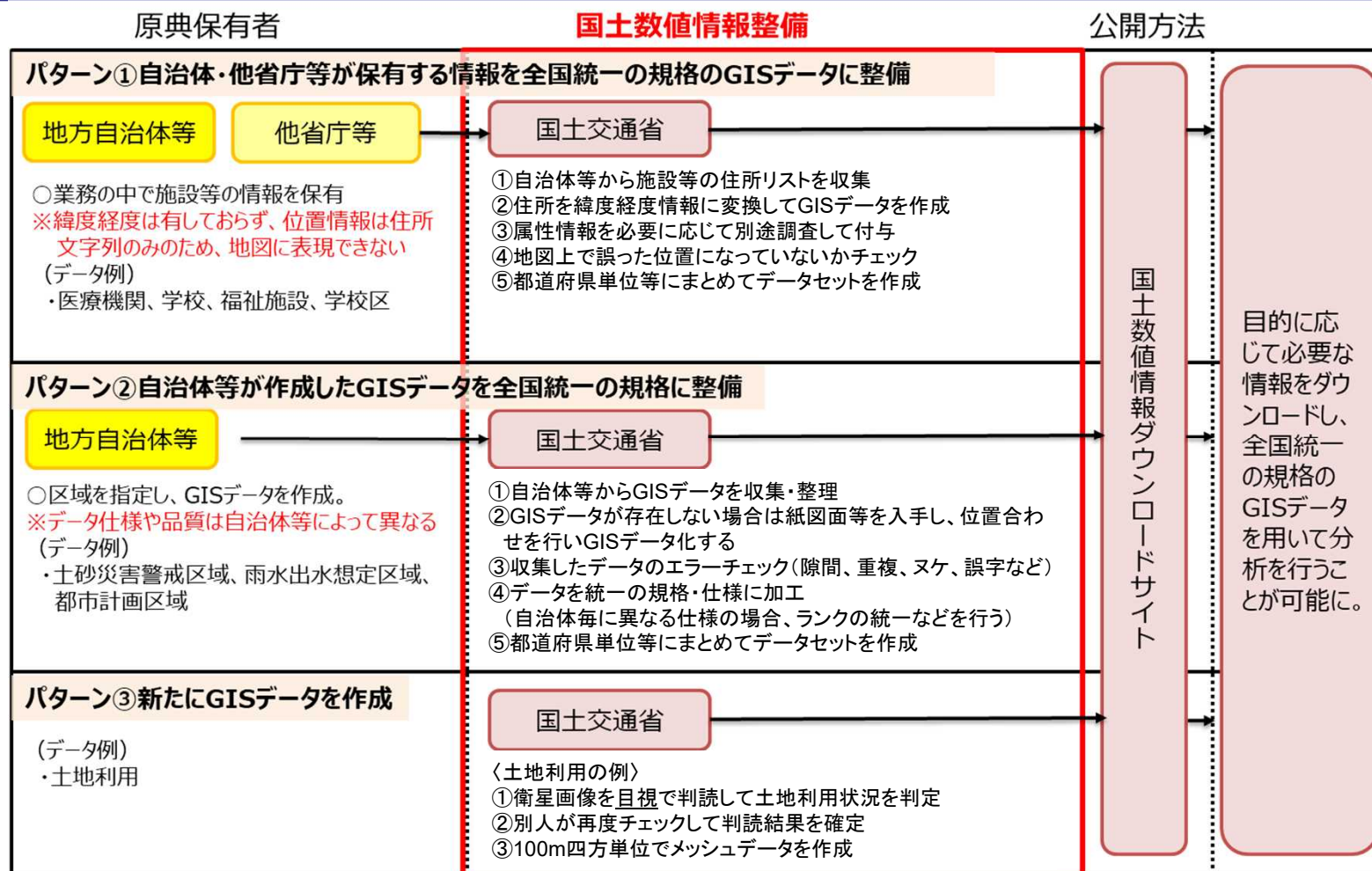
「国土情報整備に係る中期的方針」(再訂版) 2018年(平成30年)3月 (抄)

第2章 今後の国土情報整備における基本的方針

1. 対流促進型国土を目指す国土計画に対応した情報整備
国土形成計画・国土利用計画に掲げられた理念及び基本目標に対応した情報項目について整備することにより、これらの計画等の推進及び進捗管理、関連する具体の取り組みの企画立案並びに実施に資する。
2. 国民参加による国土づくりを支えるソフト的インフラとしての情報提供
加工情報の提供、利活用事例の発信等を行い多様な主体にとっての利便性を向上させることで国土情報の利活用を促進する。
3. 国土情報整備・更新に要する費用の考慮
最小の費用で最大の効果が得られるよう、国土情報の整備に際しては、その整備・更新に要する費用について十分に考慮する。
4. 国土情報に関する調査・研究の実施
国土政策の高度化を支える知的基盤としての国土情報の価値の一層の向上を図るとともに、社会環境の変化に的確に対応するための調査・研究について、継続的に取り組む。

国土数値情報の整備パターン

- 国土数値情報の整備においては、原典資料の保有先に応じて大きく3つの整備パターンがある。
- パターン①：他主体が保有する住所情報などの位置情報を含む地理空間情報を全国統一の規格のGISデータに整備
- パターン②：他主体が個別に作成した規格の異なるGISデータを全国統一の規格のGISデータに整備
- パターン③：衛星画像などの地理空間情報から新たにGISデータを作成
※精度は1/25000程度としている



国土数値情報の整備状況

- 今年度は下記のデータを整備・更新中。砂防指定地を新規整備するほか、都市計画の項目を拡充する。
- 災害リスク情報については継続的に更新・拡充を行うほか、更新間隔が空いているもの等について検討・選択して更新。
- 整備・更新に係る予算は近年では毎年5千万～1億円程度で、加えて近年は補正予算に強く依存している。

分類	項目	整備パターン（P5参照）	令和4年度 整備実績	令和5年度 整備予定
災害 防災	土砂災害警戒区域	②	○	○
	洪水浸水想定区域	②	○,◎(中小河川)	○
	津波浸水想定、高潮浸水想定区域	②	○	○
	雨水出水浸水想定区域	②	◎	○
	砂防指定地	②	—	◎
交通	鉄道等	①	○	○
	バス停・バスルート	①	○	○(高速バス)
施設	国・都道府県の機関	①	○	—
	市町村役場等及び公的集会施設	①	○	—
	学校	①	—	○
	福祉施設	①	—	○
地価	地価公示	①	○	○
	都道府県地価調査	①	○	○(2023年9月公開済み)
行政地域	行政区域	②	○	○
	小学校区・中学校区	②	—	○
	人口集中地区	②	—	○
土地利用	土地利用	③	○(中部、関東、北陸)	○(東北、北海道)
都市計画	立地適正化計画、用途地域他全23種	②	—	○、◎(更新+拡充)
自然	平年値(気候値)	②	○	—
	河川	③	—	○

◎…新規整備 ○…区域追加、更新 —…該当年度整備・更新なし

国土数値情報の整備項目①

- 国土数値情報については、現在、大きく**国土**（水域、地形、土地利用、地価）、**政策区域**（行政区、大都市圏・条件不利地域、災害・防災）、**地域**（施設、地域資源・観光、保護保全）、**各種統計、交通**（交通、パーソントリップ・交通変動量）、に分類でき、約190種類の情報を整備・提供している。

1.国土（その1：水域）

大分類	分類	データ名	ジオメトリタイプ	整備年度
1. 国土（水・土地）	水域	海岸線	ライン	平成18年
1. 国土（水・土地）	水域	湖沼	ポリゴン	平成17年
1. 国土（水・土地）	水域	流域メッシュ	メッシュ	平成21年
1. 国土（水・土地）	水域	ダム	ポイント	平成17、26年
1. 国土（水・土地）	水域	河川	ライン、ポイント	平成18～21年
1. 国土（水・土地）	水域	沿岸海域メッシュ	メッシュ	平成2年
1. 国土（水・土地）	水域	漁礁	ライン、ポイント	昭和59年
1. 国土（水・土地）	水域	波向・海霧・自然漁場2次メッシュ	メッシュ	平成2年
1. 国土（水・土地）	水域	環境基準類型あてはめ水域	ライン	昭和59年
1. 国土（水・土地）	水域	海岸線台帳	表	昭和59年
1. 国土（水・土地）	水域	海水浴台帳	表	昭和59年
1. 国土（水・土地）	水域	感潮限界	ポイント	昭和60年
1. 国土（水・土地）	水域	環境基準類型指定水域（河川）	ライン	昭和60年
1. 国土（水・土地）	水域	環境基準類型指定水域（河川）台帳	表	昭和60年
1. 国土（水・土地）	水域	環境基準類型指定水域（湖沼）	ライン	昭和60年
1. 国土（水・土地）	水域	環境基準類型指定水域（湖沼）台帳	表	昭和60年
1. 国土（水・土地）	水域	河川区域台帳	表	昭和60年
1. 国土（水・土地）	水域	瀬戸内海環境保全特別措置法第五条第一項の地域	ライン	昭和60年
1. 国土（水・土地）	水域	河川・水系域テーブル	表	昭和52年
1. 国土（水・土地）	水域	湖沼メッシュ	メッシュ	昭和57年
1. 国土（水・土地）	水域	流路延長メッシュ	メッシュ	昭和52年
1. 国土（水・土地）	水域	湖沼台帳	表	昭和50年
1. 国土（水・土地）	水域	湖岸線	ポリゴン	昭和58年
1. 国土（水・土地）	水域	流域界・非集水域	ポリゴン	昭和52年
1. 国土（水・土地）	水域	河川台帳	表	昭和52年
1. 国土（水・土地）	水域	単位流域台帳	表	昭和52年
1. 国土（水・土地）	水域	流路	ライン	昭和52年
1. 国土（水・土地）	水域	保護水面台帳	ライン	昭和60年

国土数値情報の整備項目②

1. 国土（その2：地形、土地利用、地価）

大分類	分類	データ名	ジオメトリタイプ	整備年度
1. 国土（水・土地）	地形	標高・傾斜度メッシュ	メッシュ	昭和56年
1. 国土（水・土地）	地形	標高・傾斜度細分メッシュ	メッシュ	昭和56年度
1. 国土（水・土地）	地形	標高・傾斜度3次メッシュ	メッシュ	平成23年
1. 国土（水・土地）	地形	標高・傾斜度4次メッシュ	メッシュ	平成23年
1. 国土（水・土地）	地形	標高・傾斜度5次メッシュ	メッシュ	平成23年
1. 国土（水・土地）	地形	低位地帯	ポリゴン	平成27年
1. 国土（水・土地）	地形	低地地形分類	ライン	昭和60年
1. 国土（水・土地）	地形	地盤沈下地域	ライン	昭和60年
1. 国土（水・土地）	地形	土地利用細分メッシュ（ラスタ版）	メッシュ	平成26年
1. 国土（水・土地）	土地利用	土地利用3次メッシュ	メッシュ	昭和51、62年、平成3、9、18、21、26、28年、令和3年
1. 国土（水・土地）	土地利用	土地利用細分メッシュ	メッシュ	昭和51、62年、平成3、9、18、21、26、28年、令和3年
1. 国土（水・土地）	土地利用	土地利用細分メッシュ	ラスタ版	平成26年
1. 国土（水・土地）	土地利用	都市地域土地利用細分メッシュ	メッシュ	平成21、26、28年、令和3年
1. 国土（水・土地）	土地利用	土地利用詳細メッシュ	メッシュ	平成28年、令和3年
1. 国土（水・土地）	土地利用	森林地域	ポリゴン	平成17、23、27年
1. 国土（水・土地）	土地利用	国有林野	ポリゴン	平成30年
1. 国土（水・土地）	土地利用	農業地域	ポリゴン	平成18、23、27年
1. 国土（水・土地）	土地利用	都市地域	ポリゴン	平成18、23年、30年
1. 国土（水・土地）	土地利用	用途地域	ポリゴン	平成23年、令和元年
1. 国土（水・土地）	土地利用	立地適正化計画区域	ポリゴン	令和2、3年
1. 国土（水・土地）	土地利用	指定地域メッシュ	メッシュ	昭和60年
1. 国土（水・土地）	土地利用	森林・国有地メッシュ	メッシュ	平成6年
1. 国土（水・土地）	土地利用	リゾート法指定地域	ポリゴン	平成7年
1. 国土（水・土地）	土地利用	埋立・干拓区域	ライン	昭和59年
1. 国土（水・土地）	土地利用	埋立・干拓区域台帳	表	昭和59年
1. 国土（水・土地）	土地利用	漁港区域	ライン	昭和59年
1. 国土（水・土地）	土地利用	港湾区域	ライン	昭和59年
1. 国土（水・土地）	土地利用	漁業権設定区域	ライン、ポイント	昭和59年
1. 国土（水・土地）	土地利用	地下水採取規制地域台帳	ライン	昭和62年
1. 国土（水・土地）	土地利用	大気汚染・水質汚濁総量規制地域	ライン	昭和60年
1. 国土（水・土地）	土地利用	大気汚染・水質汚濁総量規制地域台帳	表	昭和60年
1. 国土（水・土地）	土地利用	保安林区区域台帳	表	昭和60年
1. 国土（水・土地）	土地利用	土地分類メッシュ	メッシュ	昭和54年
1. 国土（水・土地）	土地利用	山岳メッシュ	メッシュ	昭和50年
1. 国土（水・土地）	土地利用	谷密度メッシュ	メッシュ	昭和54年
1. 国土（水・土地）	土地利用	鉱区	ライン	昭和59年
1. 国土（水・土地）	土地利用	国土保全関連情報	ライン	昭和59年
1. 国土（水・土地）	地価	地価公示	ポイント	昭和58年～令和5年
1. 国土（水・土地）	地価	都道府県地価調査	ポイント	昭和58年～令和5年

国土数値情報の整備項目③

2.政策区域（その1：行政区域、大都市圏・条件不利地域）

大分類	分類	データ名	ジオメトリタイプ	整備年度
2.政策区域	行政地域	行政区域	ポリゴン	大正8年、昭和25、30、35、40、45、50、55、60年、平成7、12、17～31年、令和2～5年
2.政策区域	行政地域	DID人口集中地区	ポリゴン	昭和35、40、45、50、55、60年、平成2、7、12、17、22、27年
2.政策区域	行政地域	中学校区	ポリゴン、ポイント	平成25、28年、令和3年
2.政策区域	行政地域	小学校区	ポリゴン、ポイント	平成22、28年、令和3年
2.政策区域	行政地域	医療圏	ポリゴン	平成26年、令和2年
2.政策区域	行政地域	景観計画区域	ポリゴン、ポイント	平成26年
2.政策区域	行政地域	景観地区・準景観地区	ポリゴン、ポイント	平成26年
2.政策区域	行政地域	景観重要建造物・樹木	ポイント	平成26年
2.政策区域	行政地域	歴史的風土保存区域	ポリゴン	平成30年
2.政策区域	行政地域	伝統的建造物群保存地区	ポリゴン	平成30年
2.政策区域	行政地域	歴史的風致維持向上計画の重点地区	ポリゴン	平成30年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	三大都市圏計画区域	ポリゴン	平成15年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	過疎地域	ポリゴン	昭和45、50、55、60年、平成2、7、12、17、19、28、29年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	振興山村	ポリゴン	昭和41、45、50、55、60年、平成2、7、12、17、19、28年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	特定農山村地域	ポリゴン	平成5、7、12、17、19、28年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	離島振興対策実施地域	ポリゴン	昭和28、30、35、40、45、50、55、60年、平成2、7、12、17、19、28、29年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	離島振興対策実施地域統計情報	ポリゴン	平成7、12、17、22年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	小笠原諸島	ポリゴン	昭和44、45、50、55、60年、平成2、7、12、17、19年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	小笠原諸島統計情報	ポリゴン	平成7、12、17、22年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	奄美群島	ポリゴン	昭和29、30、35、40、45、50、55、60年、平成2、7、12、17、19年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	奄美群島統計情報	ポリゴン	平成7、12、17、22年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	半島振興対策実施地域	ポリゴン	昭和61年、平成2、7、12、17、19、28年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	半島振興対策実施地域統計情報	ポリゴン	平成7、12、17、22年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	半島循環道路	ポリゴン、ライン	平成27年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	豪雪地帯	ポリゴン、ポイント	昭和38、40、45、50、55、60年、平成2、7、12、17、19、27、28年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	豪雪地帯統計情報	ポリゴン	平成7、12、17、22年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	特殊土壌地帯	ポリゴン	昭和27、30、35、40、45、50、55、60年、平成2、7、12、17、19、28年
2.政策区域	大都市圏・条件不利地域	密集市街地	ポリゴン	平成27年

国土数値情報の整備項目④

2.政策区域（その2：災害・防災）

大分類	分類	データ名	ジオメトリタイプ	整備年度
2.政策区域	災害・防災	避難施設	ポイント	平成24年
2.政策区域	災害・防災	平年値	気候メッシュ	平成24年、令和4年
2.政策区域	災害・防災	竜巻等の突風等	ポイント	平成23年
2.政策区域	災害・防災	土砂災害・雪崩メッシュ	メッシュ	平成23年
2.政策区域	災害・防災	土砂災害危険箇所	ポリゴン、ライン、ポイント	平成22年
2.政策区域	災害・防災	土砂災害警戒区域	ポリゴン、ライン	平成25、27、28、29、30年、令和元～4年
2.政策区域	災害・防災	地すべり防止区域	ポリゴン	令和2、3年
2.政策区域	災害・防災	急傾斜地崩壊危険区域	ポリゴン	令和2、3年
2.政策区域	災害・防災	洪水浸水想定区域	1次メッシュ単位、ポリゴン	令和4年
2.政策区域	災害・防災	洪水浸水想定区域	河川単位、ポリゴン	平成24年、令和元～4年
2.政策区域	災害・防災	津波浸水想定	ポリゴン	平成28、29、30年、令和元～4年
2.政策区域	災害・防災	高潮浸水想定区域	ポリゴン	令和2、3、4年
2.政策区域	災害・防災	高潮・津波テーブル	表	昭和49年
2.政策区域	災害・防災	災害危険区域	ポリゴン	令和2、3年

国土数値情報の整備項目⑤

3.地域（その1：施設）

大分類	分類	データ名	ジオメトリタイプ	整備年度
3.地域	施設	国・都道府県の機関	ポイント	平成25年、令和4年
3.地域	施設	市町村役場等及び公的集会施設	ポイント	平成22年、令和4年
3.地域	施設	市区町村役場	ポイント	平成26年
3.地域	施設	公共施設	ポイント	平成2、18年
3.地域	施設	警察署	ポリゴン、ポイント	平成24年
3.地域	施設	消防署	ポリゴン、ポイント	平成24年
3.地域	施設	郵便局	ポイント	平成25年
3.地域	施設	医療機関	ポイント	平成22、26年、令和2年
3.地域	施設	福祉施設	ポイント	平成23、27年、令和3年
3.地域	施設	文化施設	ポイント	平成25年
3.地域	施設	学校	ポイント	平成25年、令和3年
3.地域	施設	都市公園	ポイント	平成23年
3.地域	施設	上水道関連施設	ポリゴン、ポイント	平成24年
3.地域	施設	下水道関連施設	ポイント	平成24年
3.地域	施設	廃棄物処理施設	ポイント	平成24年
3.地域	施設	発電施設	ポイント	平成7、19、25年
3.地域	施設	燃料給油所	ポイント	平成22、28年
3.地域	施設	ニュータウン	ポイント	平成25年
3.地域	施設	工業用地	ポリゴン	平成21年
3.地域	施設	砂利採取場	ライン	昭和59年
3.地域	施設	研究機関	ポイント	平成24年
3.地域	施設	地場産業関連施設	ポイント	平成24年
3.地域	施設	物流拠点	ポイント	平成26年
3.地域	施設	集客施設	ポイント	平成26年
3.地域	施設	道の駅	ポイント	平成30年
3.地域	施設	文化財	ポイント	昭和50年
3.地域	施設	海岸保全施設	ライン、ポイント	平成24年
3.地域	施設	海岸施設・感潮限界	ポイント	平成2年
3.地域	施設	増養殖施設	ライン	昭和59年
3.地域	施設	潮汐・海洋施設	ポイント	平成2年
3.地域	施設	海岸利用施設	ポイント	昭和59年
3.地域	施設	駿潮場	ポイント	昭和59年

国土数値情報の整備項目⑥

3.地域（その2：地域資源・観光、保護保全）

大分類	分類	データ名	ジオメトリタイプ	整備年度
3. 地域	地域資源・観光	都道府県指定文化財	ポイント	平成26年
3. 地域	地域資源・観光	世界文化遺産	ポリゴン、ライン、ポイント	平成27、29年、令和4年
3. 地域	地域資源・観光	世界自然遺産	ポリゴン	平成22、23年、令和4年
3. 地域	地域資源・観光	観光資源	ポリゴン、ライン、ポイント	平成22年
3. 地域	地域資源・観光	宿泊容量メッシュ	メッシュ	平成22年
3. 地域	地域資源・観光	地域資源	ポイント	平成24年
3. 地域	保護保全	鳥獣保護区	ポリゴン	平成21、27年
3. 地域	保護保全	自然公園地域	ポリゴン	平成18、22、23、27年
3. 地域	保護保全	自然公園区域	ライン	昭和60年
3. 地域	保護保全	自然保全地域	ポリゴン	平成18、23、27年

4.各種統計

大分類	分類	データ名	ジオメトリタイプ	整備年度
4. 各種統計	各種統計	1kmメッシュ別将来推計人口	メッシュ	平成29年
4. 各種統計	各種統計	500mメッシュ別将来推計人口	メッシュ	平成29年
4. 各種統計	各種統計	1kmメッシュ別将来推計人口	メッシュ	平成30年
4. 各種統計	各種統計	500mメッシュ別将来推計人口	メッシュ	平成30年
4. 各種統計	各種統計	将来推計人口メッシュ<統一フォーマットテキスト>	メッシュ	平成26年
4. 各種統計	各種統計	将来推計人口メッシュ<統一フォーマット SHP・GML>	メッシュ	平成26年
4. 各種統計	各種統計	1kmメッシュ別将来推計人口<統一フォーマットテキスト>	メッシュ	平成29、30年
4. 各種統計	各種統計	500mメッシュ別将来推計人口<統一フォーマットテキスト>	メッシュ	平成29、30年
4. 各種統計	各種統計	商業統計3次メッシュ	メッシュ	昭和54、57、60年
4. 各種統計	各種統計	商業統計4次メッシュ	メッシュ	昭和54、57、60年
4. 各種統計	各種統計	工業統計メッシュ	メッシュ	昭和52、55、57年
4. 各種統計	各種統計	農業センサスメッシュ	メッシュ	昭和50、55年
4. 各種統計	各種統計	生活環境項目	表	昭和60年

国土数値情報の整備項目⑦

5.交通（交通、パーソントリップ・交通変動量）

大分類	分類	データ名	ジオメトリタイプ	整備年度
5.交通	交通	道路	ライン	平成7年
5.交通	交通	架橋	ライン	昭和60年
5.交通	交通	高速道路時系列	ライン、ポイント	平成23～30年、令和元～4年
5.交通	交通	緊急輸送道路	ライン	平成25、27年、令和2年
5.交通	交通	重要物流道路	ライン	令和3年
5.交通	交通	道路密度・道路延長メッシュ	メッシュ	昭和53年、平成14、15、16、22年
5.交通	交通	バス停留所	ポイント	平成22年、令和4年
5.交通	交通	バスルート	ライン	平成23年、令和4年
5.交通	交通	鉄道	ライン	平成17～20、23～30年、令和元～4年
5.交通	交通	鉄道時系列	ライン	平成23～30年、令和元～4年
5.交通	交通	駅別乗降客数	ライン	平成24～30年、令和元～3年
5.交通	交通	交通流動量 駅別乗降数	ポリゴン、ポイント	東京都市圏：平成20年、近畿圏：平成12、24年
5.交通	交通	空港	ポリゴン、ポイント	平成16、19、23～30年、令和元～3年
5.交通	交通	空港時系列	ポリゴン、ポイント	平成23～30年、令和元～3年
5.交通	交通	空港台帳	ポイント	昭和59年
5.交通	交通	空港間流通量	ライン	平成23、24、26年
5.交通	交通	ヘリポート	ポイント	平成25年
5.交通	交通	港湾	ライン、ポイント	平成18、20、26年
5.交通	交通	漁港	ライン、ポイント	平成18年
5.交通	交通	港湾間流通量・海上経路	ライン	平成23、24、26、28年
5.交通	交通	航路	ライン	昭和59年
5.交通	交通	定期旅客航路	ライン、ポイント	平成24年
5.交通	パーソントリップ・交通変動量	発生・集中量	ポリゴン、ライン	東京都市圏：平成20年、近畿圏：平成12、22年、中京都市圏：平成13、23年
5.交通	パーソントリップ・交通変動量	OD量	ポリゴン、ライン	東京都市圏：平成20年、近畿圏：平成12、22年、中京都市圏：平成13、23年
5.交通	パーソントリップ・交通変動量	貨物旅客地域流動量	ポリゴン、ライン	平成13年～30年
5.交通	パーソントリップ・交通変動量	交通流動量 パーソントリップ発生・集中量	ライン、ポリゴン	平成22年
5.交通	パーソントリップ・交通変動量	交通流動量 パーソントリップOD量	ライン、ポリゴン	平成22年
5.交通	パーソントリップ・交通変動量	交通流動量 貨物・旅客地域流動量	ライン、ポリゴン	平成13～20年度

国土数値情報の利用状況(ダウンロード数)

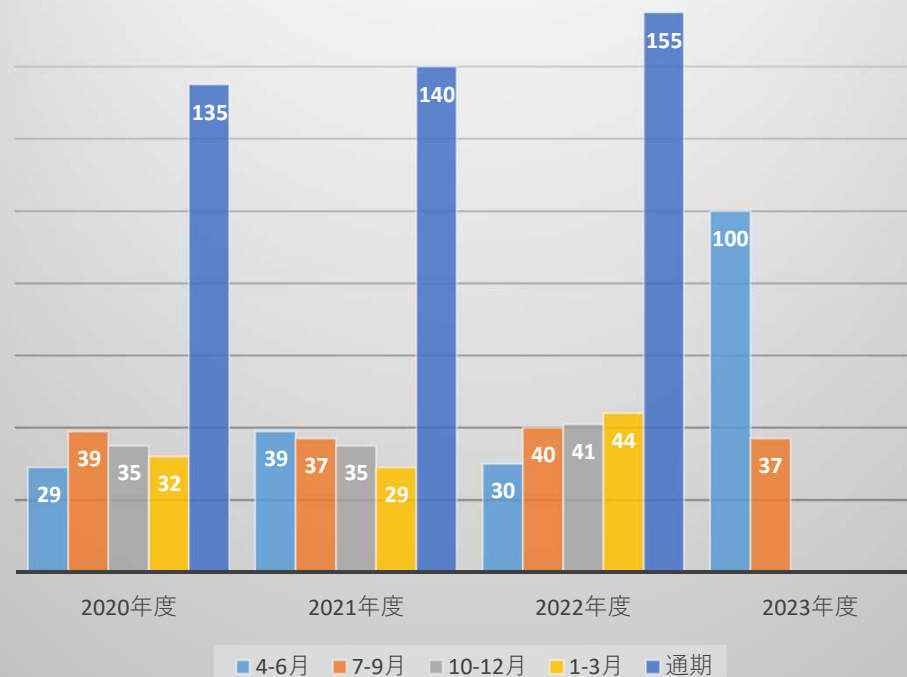
- 一般公開開始からダウンロード件数は年々増加しており、2022年度の実績はダウンロード数の集計を開始した2009年度の約3倍に増加している。
- この原因として、新規整備・更新により提供データの数量が毎年増加していることや、ユーザー数の増大が想定される。

ダウンロード件数の推移(年間)

2009年度の
3倍に増加



ダウンロード件数の推移(四半期)



国土数値情報のダウンロードの状況 上位10種

- 例年、多くダウンロードされているのは、国土骨格に関わる「行政区域」「河川」、土地に関する「地価公示」、「土地利用細分メッシュ」などであり、これは毎年同様の傾向である。
 ※ 1 ダウンロードあたりで取得できる情報量はデータ毎に異なることに留意が必要。

	2022年度			2021年度			2020年度		
	分類	名称	DL数	分類	名称	DL数	分類	名称	DL数
1	国土骨格	行政区域	176,413	国土骨格	行政区域	180,211	国土骨格	行政区域	183,138
2	土地関連	地価公示	112,055	土地関連	土地利用細分メッシュ	115,017	土地関連	土地利用細分メッシュ	109,803
3	土地関連	土地利用細分メッシュ	107,846	土地関連	土地利用3次メッシュ	76,122	土地関連	地価公示	87,645
4	土地関連	土地利用3次メッシュ	84,915	土地関連	地価公示	70,546	土地関連	土地利用3次メッシュ	72,706
5	土地関連	都道府県地価調査	58,025	水文	河川	40,505	水文	河川	45,569
6	指定地域	洪水浸水想定区域	44,361	土地関連	都道府県地価調査	37,091	土地関連	都道府県地価調査	43,850
7	自然	平年値メッシュ	40,561	指定地域	洪水浸水想定区域	35,820	指定地域	洪水浸水想定区域	33,267
8	水文	河川	40,390	自然	標高・傾斜度5次メッシュ	31,261	指定地域	用途地域	31,958
9	自然	標高・傾斜度5次メッシュ	38,251	指定地域	用途地域	30,717	自然	標高・傾斜度5次メッシュ	31,045
10	施設	避難施設	30,351	自然	標高・傾斜度3次メッシュ	28,504	自然	平年値メッシュ	29,661

	2019年度			2018年度			2017年度			2016年度		
	分類	名称	DL数	分類	名称	DL数	分類	名称	DL数	分類	名称	DL数
1	国土骨格	行政区域	143,379	国土骨格	行政区域	136,352	国土骨格	行政区域	128,166	国土骨格	行政区域	138,950
2	土地関連	土地利用細分メッシュ	94,626	土地関連	土地利用細分メッシュ	98,579	土地関連	土地利用細分メッシュ	94,351	土地関連	土地利用細分メッシュ	112,065
3	土地関連	地価公示	63,342	土地関連	地価公示	73,262	土地関連	地価公示	59,791	土地関連	土地利用3次メッシュ	65,466
4	土地関連	土地利用3次メッシュ	60,741	土地関連	土地利用3次メッシュ	60,951	土地関連	土地利用3次メッシュ	58,267	土地関連	地価公示	56,879
5	水文	河川	35,233	土地関連	都道府県地価調査	48,218	土地関連	都道府県地価調査	39,919	指定地域	人口集中地区	43,527
6	指定地域	人口集中地区	34,492	指定地域	人口集中地区	36,500	指定地域	人口集中地区	35,685	土地関連	都道府県地価調査	40,062
7	自然	標高・傾斜度5次メッシュ	34,409	自然	平年値メッシュ	34,856	自然	標高・傾斜度5次メッシュ	34,217	自然	標高・傾斜度5次メッシュ	32,741
8	沿岸域	海岸線	28,773	水文	河川	34,061	水文	河川	32,502	水文	河川	32,150
9	土地関連	都道府県地価調査	28,353	自然	標高・傾斜度3次メッシュ	30,221	自然	平年値メッシュ	30,864	国土骨格	バスルート	30,248
10	指定地域	森林地域	27,923	自然	標高・傾斜度5次メッシュ	29,869	沿岸域	海岸線	28,185	沿岸域	海岸線	28,652

※ 2016年以降に公開が始まったデータも含まれる。

国土数値情報のダウンロード状況整理

データダウンロード状況整理

- **国土の骨格を示すもの（行政区画、河川**など）や、法的に指定された地域の情報（特に、都市地域などの指定区域や人口集中地区など、国土の状況を端的に理解できるもの）については、DL数が多く、国土情報の提供という主旨に即した状況といえる。特に行政区画は他と比べて利用しやすいという評価をもらっている。
- **土地利用**データは、我が国唯一の全国の土地利用を示すデータであり、また時系列的に整備されていることから、経年比較等が可能であり、DL数は多い。
- **災害リスク**を示すもの（**土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域**など）については、DL数が多く、ニーズが高いと考えられる。これは、全国が統一された状態の個別のGISデータ（シェープファイル、GML、GeoJSON）が提供されておらず、また公的機関から提供されているという信頼性に基づくものと思われる。
- **鉄道（駅別乗降客数**含む）や**バス停留所**など、**公共交通データ**に関するDL数も多い。公共交通データは昨今オープンデータ化が進んでいるが、複数の会社の情報を一つのデータで閲覧できる網羅性の高さが、高いニーズをもたらしているのではないか。
- **施設データ（公共施設、学校、病院**など）については、DL数から一定程度のニーズが見られる。
- **以前に整備されたデータ（地形関連**など）は、**大きい変化はないことから近年は更新していない。DL数もわずか**である。

国土数値情報のユーザーアンケート 全体状況

- 国土数値情報のダウンロード時に、職業、利用用途などに関するアンケートをとっている。
- ユーザーの多くは会社員と学生である。
- 利用頻度で見ると、「初めて」「年1回～年数回」「月に数回程度以上」に大きな偏りはない。

調査期間：2022年度

今回利用したページを「国土数値情報」と回答した人に限定：N=51,583

※データをダウンロードする度に回答できる仕様であるため、データの解釈は注意

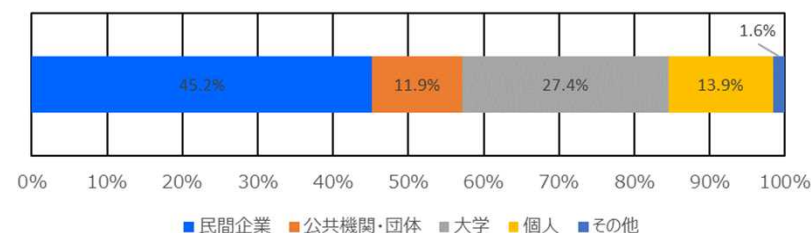
職業

ユーザーの上位は、会社員(49.5%)・学生(30.3%)となっている。
公共での利用も見られるはずだが、ユーザーアンケートで見ると公務員は少ない。



■会社員 ■メディア関連 ■交通関係 ■公務員 ■研究者 ■学生 ■その他

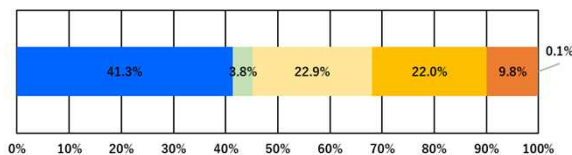
参考 所属組織 (2013年度調査)



■民間企業 ■公共機関・団体 ■大学 ■個人 ■その他

利用頻度

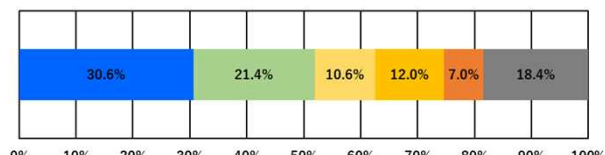
「初めて」利用が40%程度、
「年1回～年数回」が25%程度、
「月に数回程度以上」が30%程度と、
ユーザー層が分かれている。



■初めて ■年1回未満 ■年に数回程度 ■月に数回程度 ■週に数回程度 ■その他

専門分野

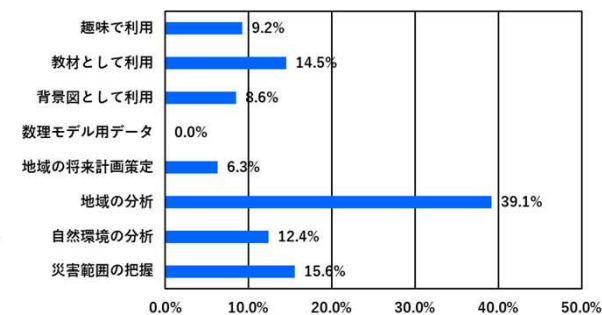
上位は、GIS・測量関連(30.6%)、
建築土木関連(21.4%)、
防災関連(12.0%)となっている。



■GIS・測量関連 ■建築土木関連 ■防災関連
■国土・地域計画関連 ■土地・不動産関連 ■その他

利用用途(複数回答可)

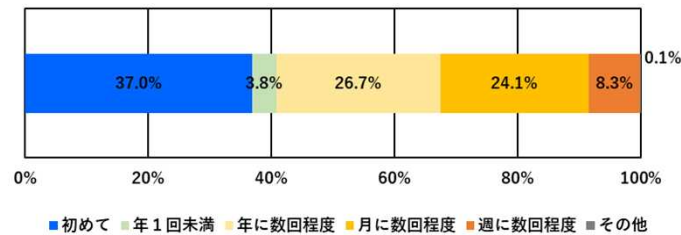
利用用途としては、
地域の分析(39.1%)が最も多い。



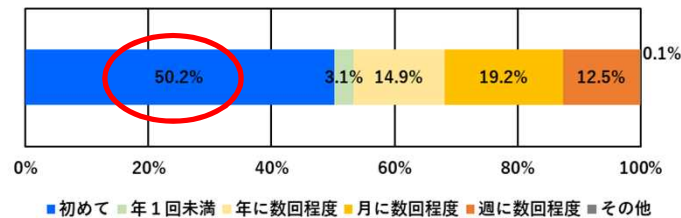
- 職種別（会社員・学生・公務員）でみると、学生・公務員は利用頻度が「初めて」と回答している割合が高く、学生については授業で初めて接点を持っていると想定される。
- 会社員・学生の専門分野は「GIS・測量関連」の比率が高いが、公務員は「GIS・測量関連」は低く、地理空間情報分野を専門とせず他領域を入口として国土数値情報に接している人が多いと考えられる。

利用頻度

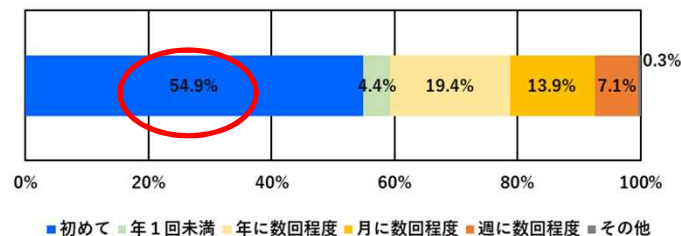
会社員
(n=25,523)



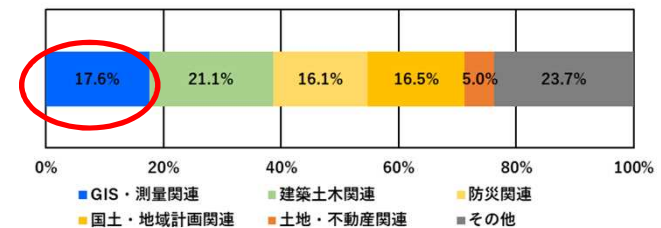
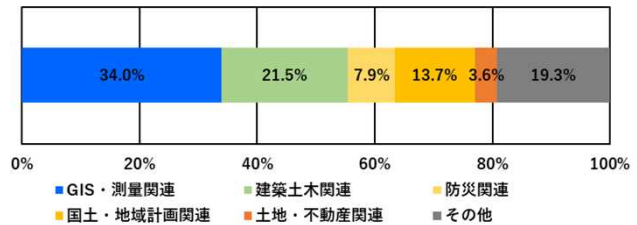
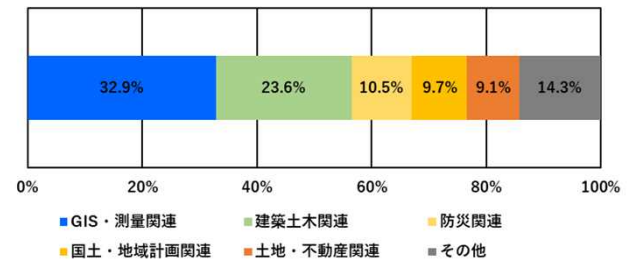
学生
(n=15,602)



公務員
(n=4,036)



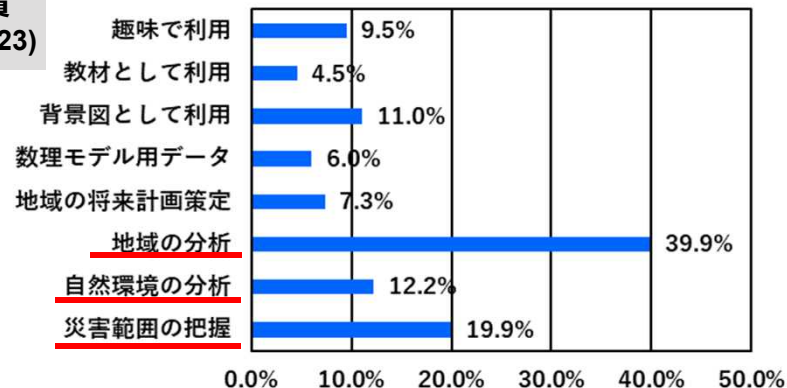
専門分野



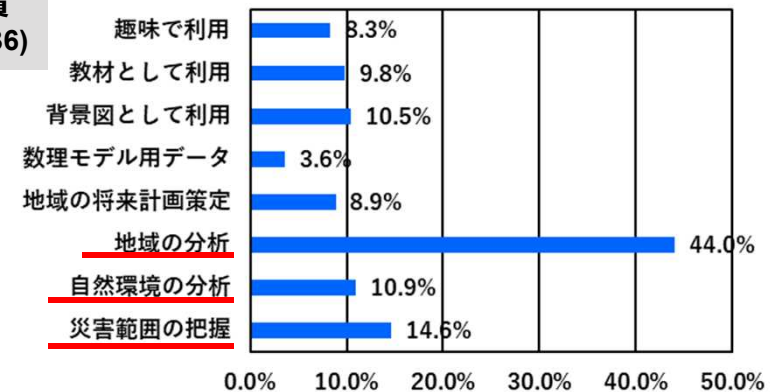
- 利用用途については、いずれの職種でも「地域の分析」が最も高くなっている。
- 学生は次いで「教材として利用」が高く、授業で利用されていると考えられる。
- 会社員・公務員は次いで「災害範囲の把握」「自然環境の分析」が多く、災害リスク・自然環境に関する分析における国土数値情報へのニーズがうかがえる。

利用用途(複数回答可)

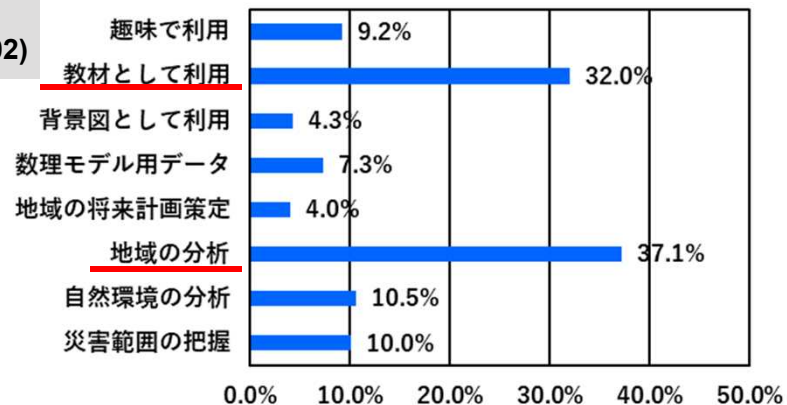
会社員 (n=25,523)



公務員 (n=4,036)



学生 (n=15,602)



国土数値情報のユーザーアンケート 現状の設問

- 現在のユーザーアンケートでは、ユーザーの詳細な属性や利用の目的・ニーズ・使途等を的確に把握できず、また、直接のデータダウンロード者からの意見のみで間接的なユーザーからの意見は収集できない、ダウンロードの都度回答が求められて面倒、といった課題がある。
- これらに対応するため、ユーザーアンケート内容を修正し、必要な情報を収集することとしたい。

現状のアンケート

項目

- ・ 今回利用したページ
- ・ 主に利用したデータ・閲覧したデータ（自由記述）
- ・ 利用したページの利用頻度
- ・ 職業、専門分野
- ・ データの利用用途
- ・ 新たに整備を希望されるデータ、データ内の項目（自由記述）
- ・ ダウンロードシステムに希望する機能（自由記述）
- ・ データを使用した成果（自由記述）

アンケート更新の方向性：机上調査では得られにくいポイントに着目し、以下の情報が収集できる項目を設ける。

- 国土数値情報を「**誰が使っているのか**（自治体、民間企業など）」「**誰にとって役立っているか**（toG, toB, toC）」。
- 「国土数値情報と併用しているデータ」があるか（**利用シーンの具体化**）
- 「期待に沿うデータ／期待に沿わないデータ／求める水準に達しなかったデータ」があるか（**各項目について真の必要性**を探る。データダウンロードの実績では見えない部分。）
- 「新たに整備を希望されるデータ」（**潜在ニーズ確保**の観点で必須回答化）

国土数値情報のユーザーアンケート 設問修正案

アンケート設問更新案（下線部が前回からの変更点）

設問

- 職種** →（経営者・役員、会社員、契約社員・派遣社員、パート・アルバイト、公務員（教職員除く）、教職員、医療関係者、自営業・自由業、大学生・大学院生、専門学校生・短大生、高校生、士業（公認会計士・弁護士・税理士・司法書士）、NGO・NPO法人職員、無職、その他（記述）
- 業種** →農林業・水産業・鉱業、建設・土木・工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業（上記に含まれないもの）、その他製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、通信業、情報サービス業、その他の情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門技術者、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉業、複合サービス業、その他サービス業
- GISデータの活用経験年数** →1年未満、1年以上5年未満、5年以上10年未満、10年以上
- 普段利用しているデータ** →（国土数値情報に限らず通常使っているデータを自由回答で聞く）
- 普段の国土数値情報の利用頻度** →ほぼ毎日、週1回程度、月に数回程度、年に数回程度、使わない
- アウトプットの受益者** →（自社向け／委託先向け／研究論文向け など選択肢を用意）
- アウトプットの具体的な内容** →（自由回答）
- 普段のデータの利用用途** →（災害範囲の把握／自然環境の分析／地域の分析 など選択肢を用意）
- 国土数値情報と併用するデータ** →（自由回答）
- ダウンロードして、期待に沿ったデータ** →（自由回答）
- ダウンロードして、期待に沿わないデータ** →（自由回答）
- 新たに整備を希望されるデータ、属性項目** →（自由回答）
- ダウンロードシステムに希望する機能** →（自由回答）
- 自由記入欄** →（ご感想、お気づきの点、本サイトにぴったりの愛称など。）

※ダウンロード者以外も回答できるようにする

※回答時点のデータに限定せず、広く通常に行っている内容を聞く

※何度も答えなくていいよう、わかりやすくスキップできるようにする

利活用事例①政府 各種計画

- 国土形成計画の策定にあたって、国土審議会計画部会の資料内では、下表のような形で国土数値情報のデータが使われており、国土数値情報の当初の整備目的に沿った利用は現在も続いている。
- 主に、地域生活圏検討に関連した機能立地の状況、人口減少や災害リスクといった日本が抱える課題・リスクの提示に活用されている。

国土形成計画の策定にあたり国土数値情報を活用した資料

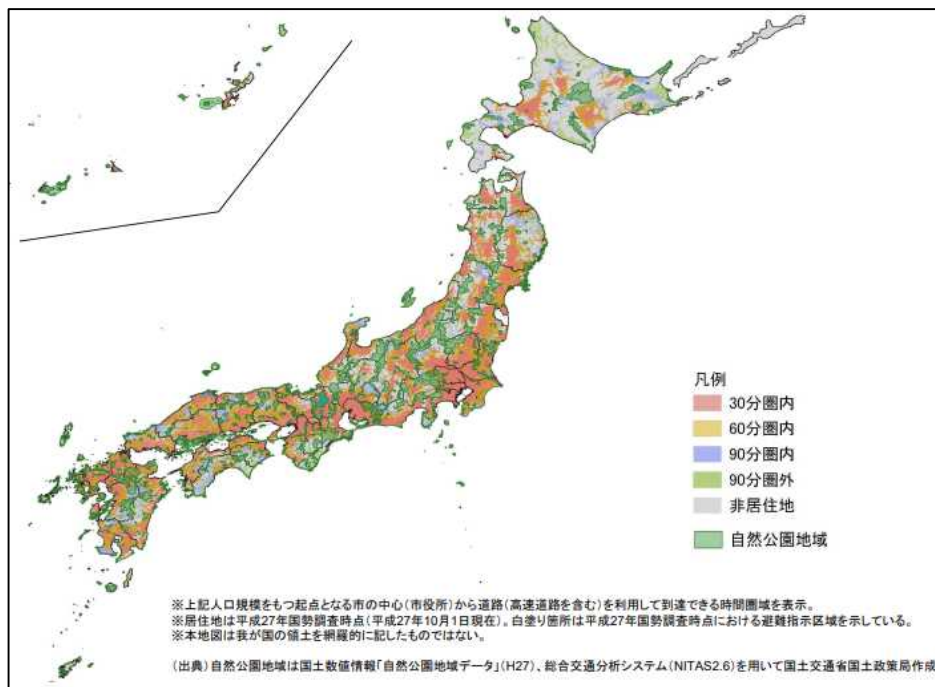
国土形成計画の策定にあたり 国土数値情報を活用した資料	使用されているデータ	初出・資料	初出 審議回
【教育・文化】機能の立地状況（市町村人口規模別）	学校	ローカルの視点（地域生活圏）等について	第2回
【娯楽・イベント】機能の立地状況（市町村人口規模別）	集客施設（劇場・演芸場）	ローカルの視点（地域生活圏）等について	第3回
圏域シミュレーション（試行）③ ～自然公園地域との関係～	自然公園地域	ローカルの視点（地域生活圏）等について	第3回
二次医療圏ごとの人口10万人対医師数	医療圏	地域生活圏における必要な諸機能ごとの課題と対応の方向性等	第4回
災害リスクエリアの重ね合わせ図	洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水区域	地域生活圏における必要な諸機能ごとの課題と対応の方向性等	第4回
将来の人口増減状況（1kmメッシュベース、全国図）	将来推計人口	地方の機能確保に向けた関係人口との連携	第5回
人口増減割合別の地点数（1kmメッシュベース）	将来推計人口	地方の機能確保に向けた関係人口との連携	第5回
リニア駅周辺地域の用途別土地利用（東京都・名古屋市間）	土地利用メッシュ	スーパー・メガリージョンの形成	第8回
三大都市圏における標高0m地域の状況と予測	標高・傾斜度4次メッシュデータ、メッシュ別将来推計人口データ	我が国国土が直面するリスクと構造的な変化	第13回
2050年の居住メッシュで見た増減割合	メッシュ別将来推計人口データ	持続可能な産業への構造転換について	第15回
高齢者人口の将来推計	メッシュ別将来推計人口データ	新たな国土形成計画に向けた主要論点整理	第16回
市区町村人口規模別（2000年時点）の人口の推移	メッシュ別将来推計人口データ	国土形成計画（全国計画）関連データ集	第19回

利活用事例①政府 各種計画

実際の活用例

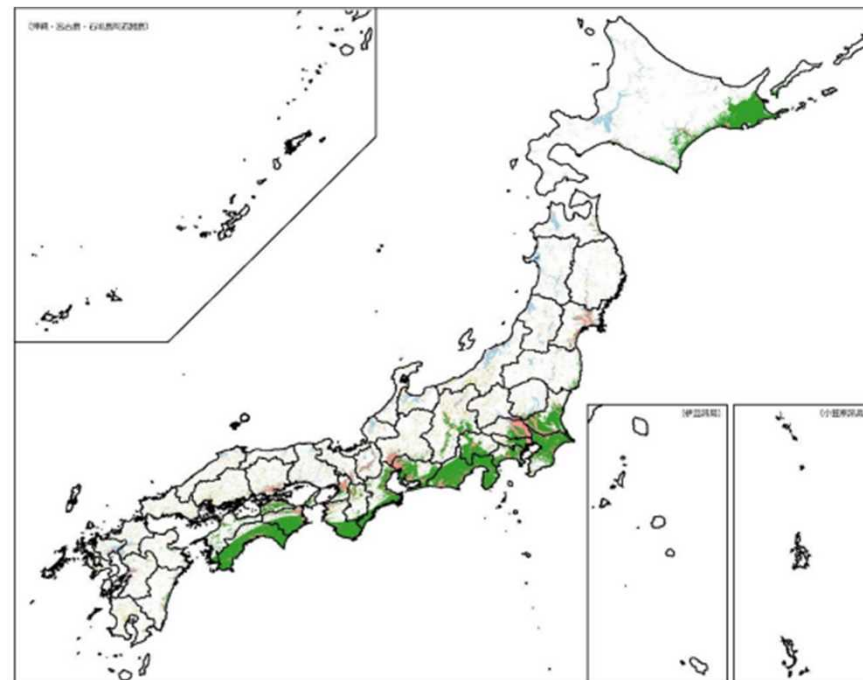
国土審議会 第3回計画部会 参考資料
 「ローカルの視点（地域生活圏）等について」 p16
 圏域シミュレーション（試行）③

～自然公園地域との関係～
 都市の等時間圏域と自然公園の関係性の把握について、国土数値情報を使用。



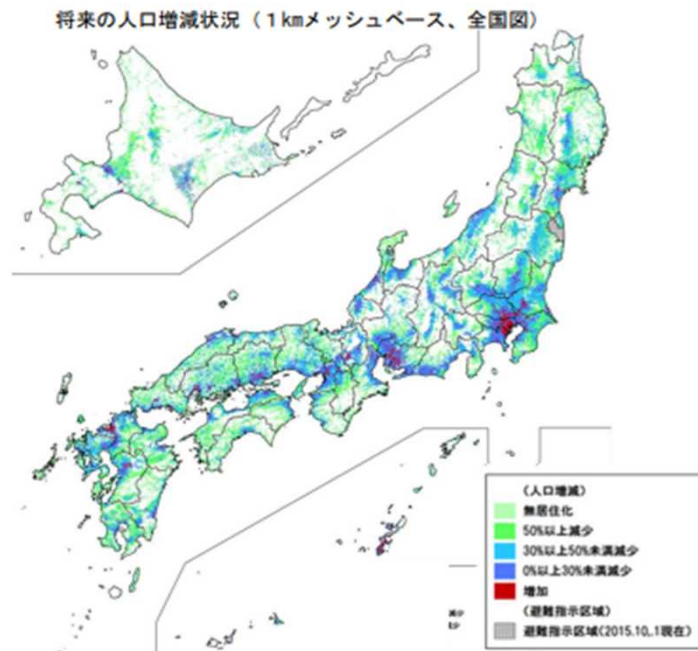
国土審議会 第4回計画部会 参考資料1
 「地域生活圏における必要な諸機能ごとの課題と対応の方向性等（参考資料）」 p101

災害リスクエリアの重ね合わせ図
 災害リスクエリアのデータについて国土数値情報を使用。

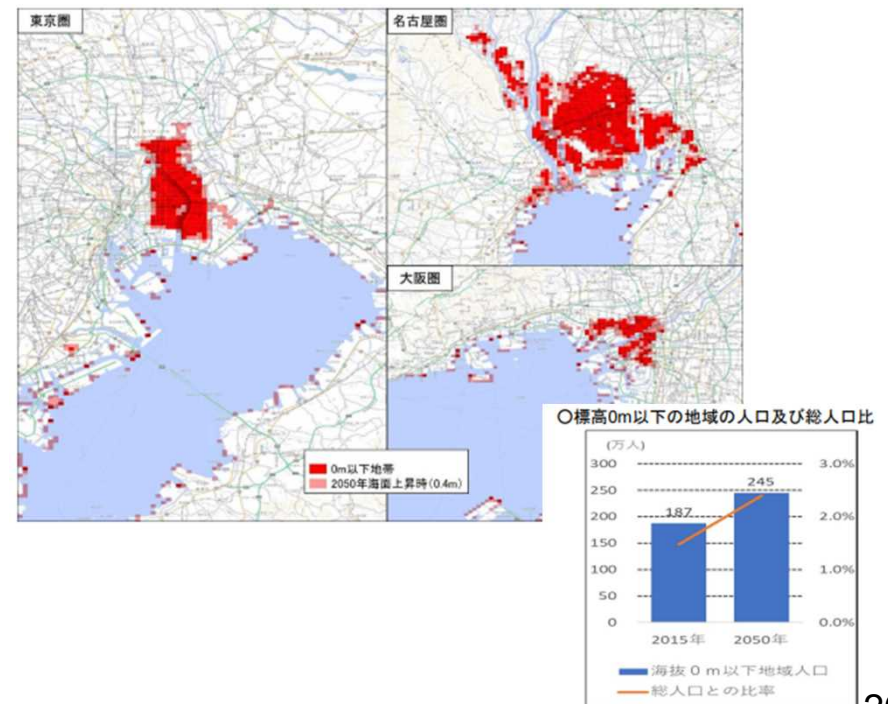


実際の活用例

国土審議会 第5回計画部会 資料6-2
 「地方の機能確保に向けた関係人口との連携 参考資料」 p26
 将来の人口増減状況（1 kmメッシュベース、全国図）
 国土数値情報の「1kmメッシュ別将来推計人口」を活用。



国土審議会 第13回計画部会 資料2-2
 「我が国国土が直面するリスクと構造的な変化（参考資料）」 p37
 三大都市圏における標高0m地域の状況と予測
 国土数値情報の「標高・傾斜度4次メッシュデータ」「500mメッシュ別将来推計人口データ」を活用。

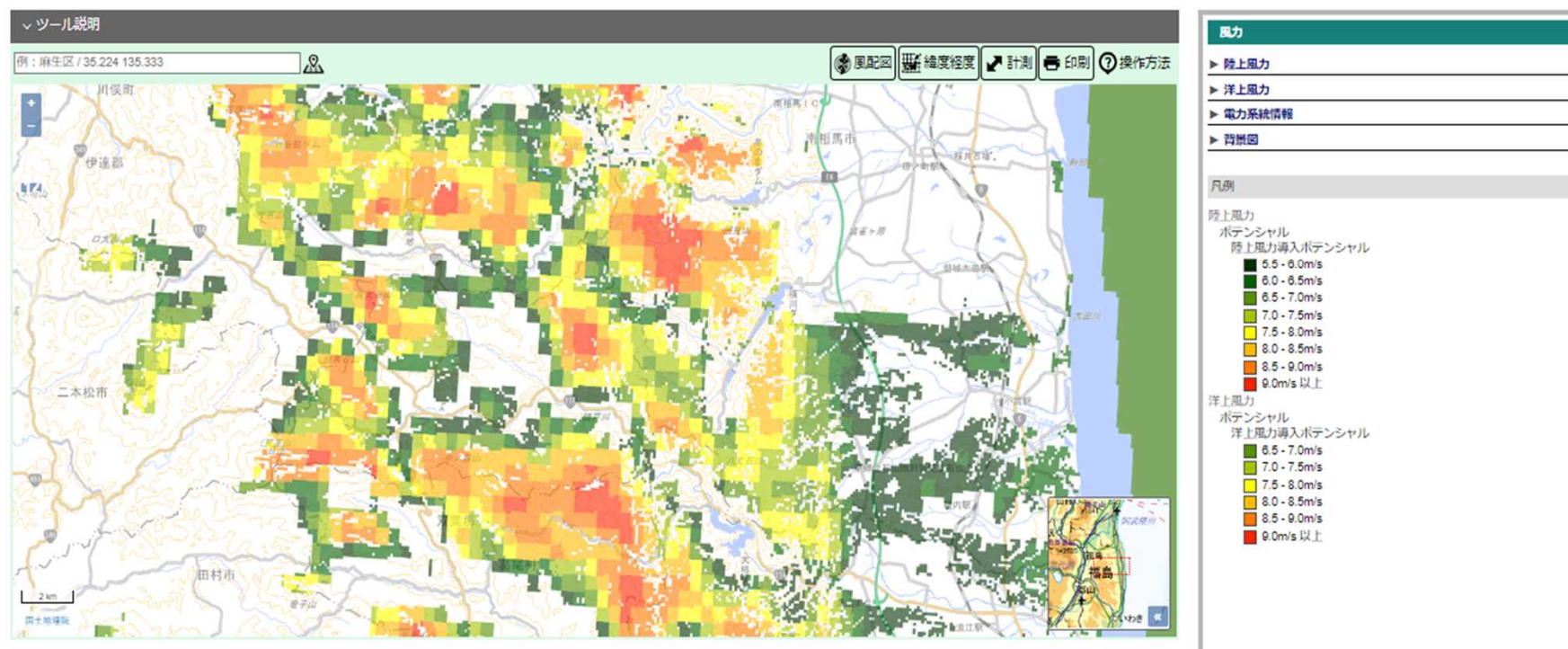


- 環境省では、再生可能エネルギーのポテンシャル（年間発電電力量）を推計する際に、国土数値情報の自然公園地域や土地利用等を使用して、推計除外エリアを特定している。

REPOS 再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS(リーボス)]

[サイトの目的と概要](#)
 [本サイトの使い方](#)
 [再生可能エネルギーポテンシャルメニュー](#)
 [地域脱炭素化促進支援メニュー](#)
 [データと報告書](#)
 [ご意見・お問い合わせ](#)

ホーム > 再生可能エネルギーポテンシャルメニュー > 風力 > 地図



出所) REPOS <https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/gis.html?energy=wind>

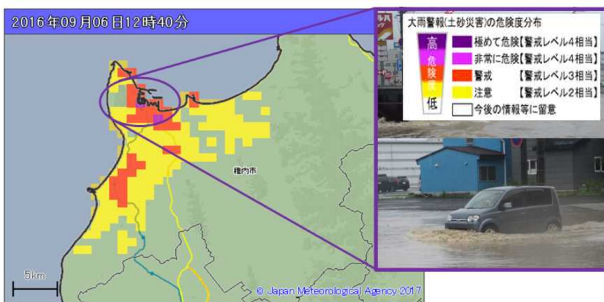
○ 気象庁では、警報を発表する際、避難指示の対象とならない地域への発表を限定するため、国土数値情報における「1kmメッシュ別将来推計人口」で『人口0人』かつ「土地利用3次メッシュ」で土地利用種別『森林』『荒地』『河川地及び湖沼』であるメッシュを抽出し、除外格子として設定。

- 市町村の避難指示や住民の自主避難等の判断に警報等をより一層活用してもらうため、自治体とも連携しつつ、避難指示等の対象とならない地域への警報等の発表を抑止する取組を実施。
- 災害の捕捉状況はほとんど変わらないまま、空振り回数を0.5～1割程度減少させることが可能に。
(1991年から2018年までの28年間で評価した結果より)

洪水警報・大雨警報(浸水害)の発表を抑止する地域の考え方

利用データ	抑止対象とする条件
国土数値情報 1kmメッシュ別将来推計人口 (平成27年時点)	(A) 人口が0人の格子
国土数値情報 土地利用3次メッシュデータ (平成28年度)	(B) 土地利用が「森林」「荒地」「河川地及び湖沼」のみとなっている格子

浸水キキクル(大雨警報(浸水害)の危険度分布) ～平成28年9月6日の稚内市の状況～



※ 平成28年9月6日の事例について事後に検証したものを示す。



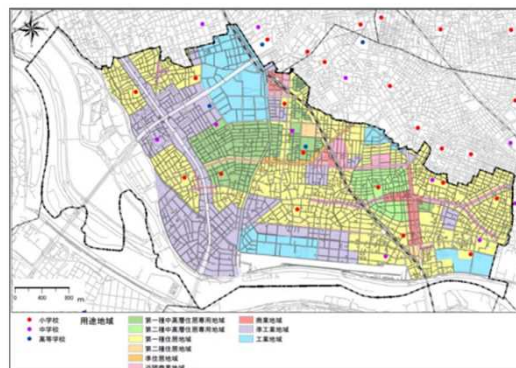
利活用事例④ 地方自治体

- 埼玉県戸田市「戸田市都市交通マスタープラン」では、資料編にて、市内施設の立地状況や市街地拡大の状況、公共交通の状況等について、国土数値情報を活用して整理している。

地方自治体での活用例：埼玉県戸田市「戸田市都市交通マスタープラン 資料編」(平成31年)

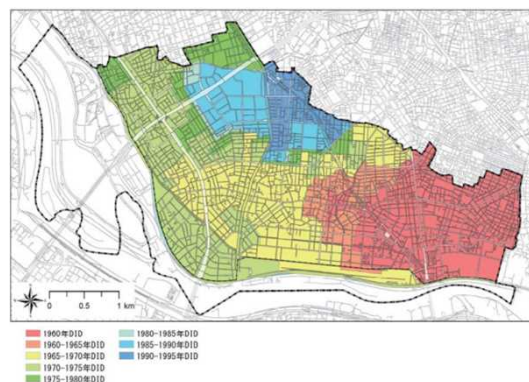
学校施設

現状把握として、国土数値情報の「学校」と「用途地域」を重ねている。



DID区域の変遷

市街地拡大の様子を示すものとして、国土数値情報の「DID区域」を活用。

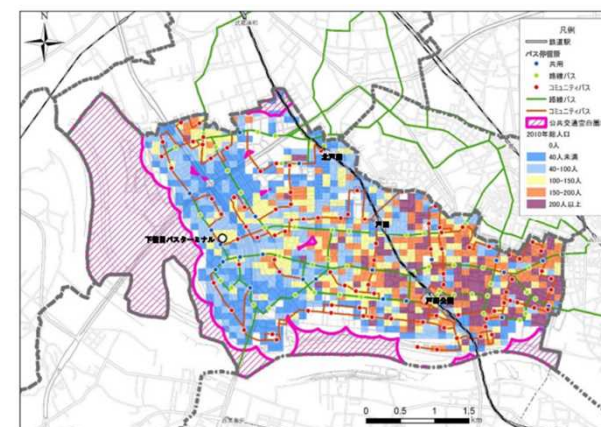


路線バスの状況・公共交通カバー圏域

国土数値情報の「バス」データを活用し、鉄道駅周辺のバス停留所の状況の整理や、市内の公共交通カバー圏域の図示を行っている。

	バス停留所		タクシープール	駐輪場
	路線バス	コミュニティバス		
戸田公園駅	● 戸田公園駅	● 戸田公園駅西口	● 西口	○ 戸田公園駅北 ○ 戸田公園駅南第1 ○ 戸田公園駅南第2
	○ 戸田公園駅入口			
	○ 戸田駅入口	● 戸田駅	● 西口	○ 戸田駅南 ○ 戸田駅北第1
戸田駅	○ 上戸田五丁目	● 戸田駅南高校		○ 戸田駅北第2
北戸田駅	● 北戸田駅	● 北戸田駅	● 東口	○ 北戸田駅北 ○ 北戸田駅南
	○ 北戸田駅入口			
	中央水路			

● : 改札から100m圏内 ○ : 改札から200m圏内



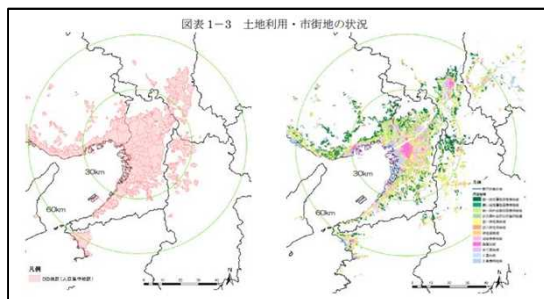
利活用事例⑤ 地方自治体

○ 大阪府「都市計画区域マスタープラン」では、国土数値情報「DID地区」、「用途地域」、「鉄道」などを用いて、市街地の状況、都市機能の集積状況、鉄道駅勢圏人口等について分析している。

地方自治体での活用例：大阪府「都市計画区域マスタープラン」(令和2年)

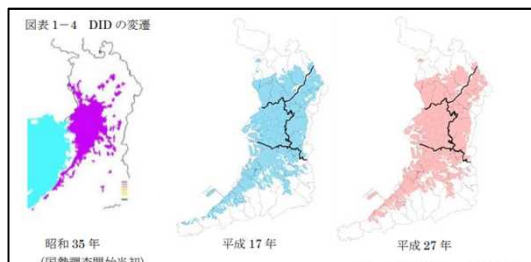
市街地状況

国土数値情報の「DID地区」や、「用途地域」データを活用して、市街地の状況を図示している。



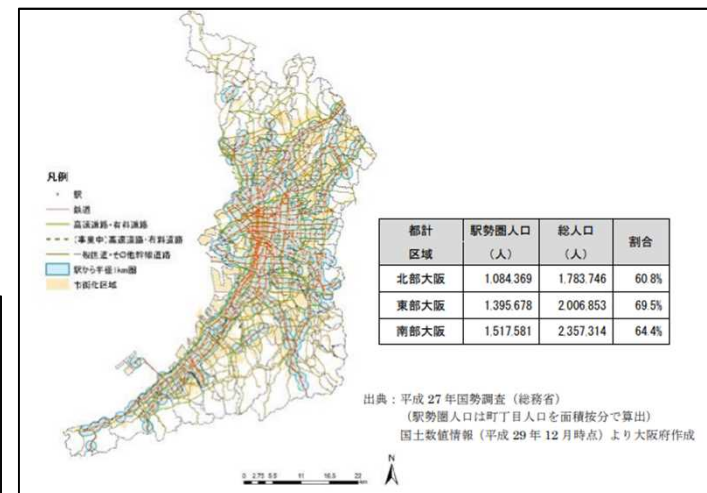
DIDの変遷

国土数値情報の「DID地区」を活用し、市街地の拡大が収束してきたことを示している。



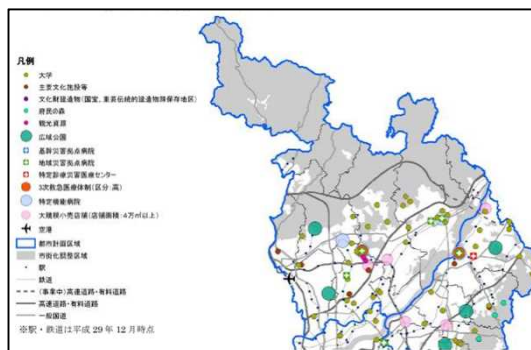
鉄道駅勢圏人口(1km)

国土数値情報の「鉄道」データを活用し、駅勢圏人口と割合を算出している。



都市機能の集積状況(右)

大学・病院など都市機能と、鉄道など公共交通に関するデータを重ね、鉄道駅を中心とした都市構造であることを示している。



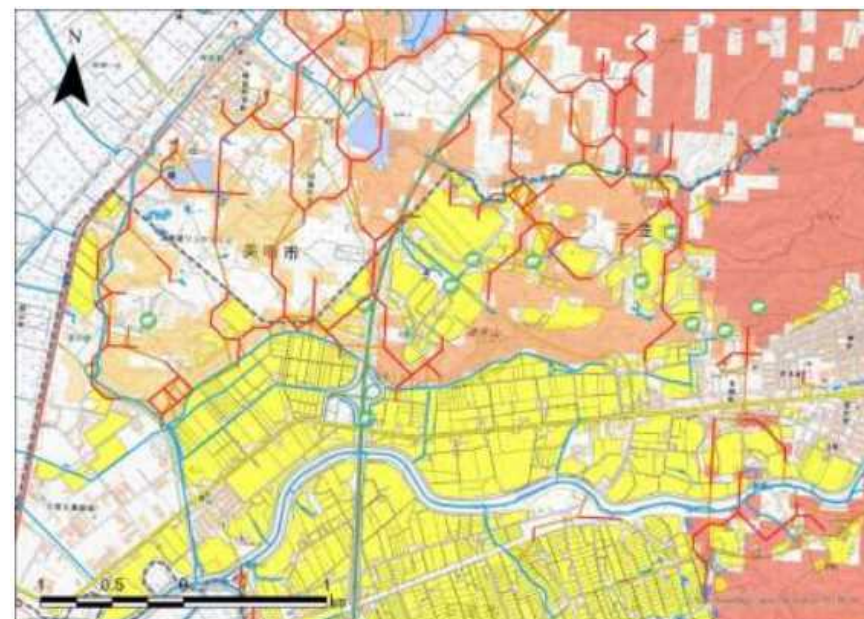
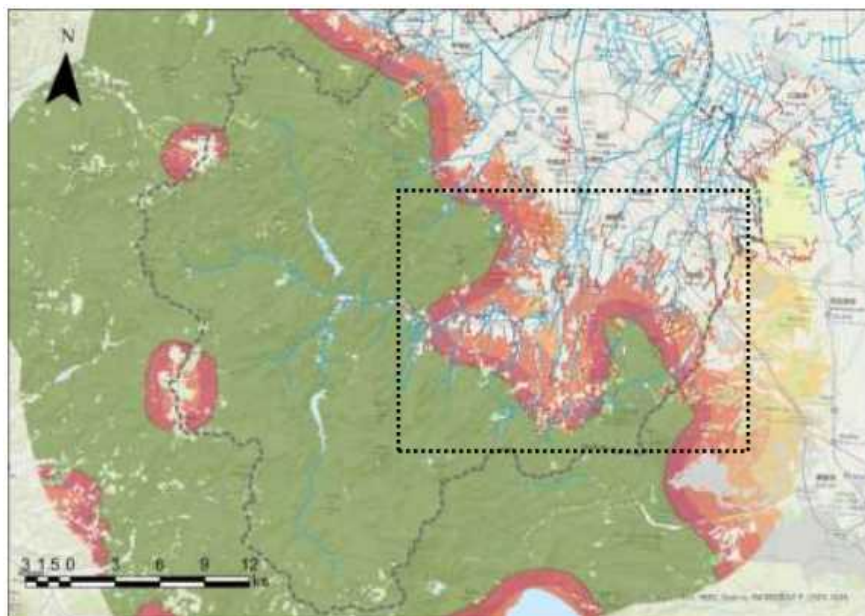
利活用事例⑥地方自治体

- 北海道では、国土数値情報「土地利用細分メッシュ」の『森林』の種別を使い、連続性が保たれヒグマが移動可能とみなされる森林をヒグマの生息可能地域として抽出。また、出没可能性が高い場所と優先対策エリアを照合して重点監視エリアを設定し、農作物への被害軽減等を期待。

地方自治体での活用例：北海道：鳥獣保護管理（ICTを活用したヒグマ出没重点監視エリア抽出手法等検討検証モデル事業）

道内市町村のヒグマ出没環境マップ

ヒグマ出没情報と、人口集中地区データや土地利用細分メッシュなどを重ね合わせて、ヒグマ出没環境マップを作成している。

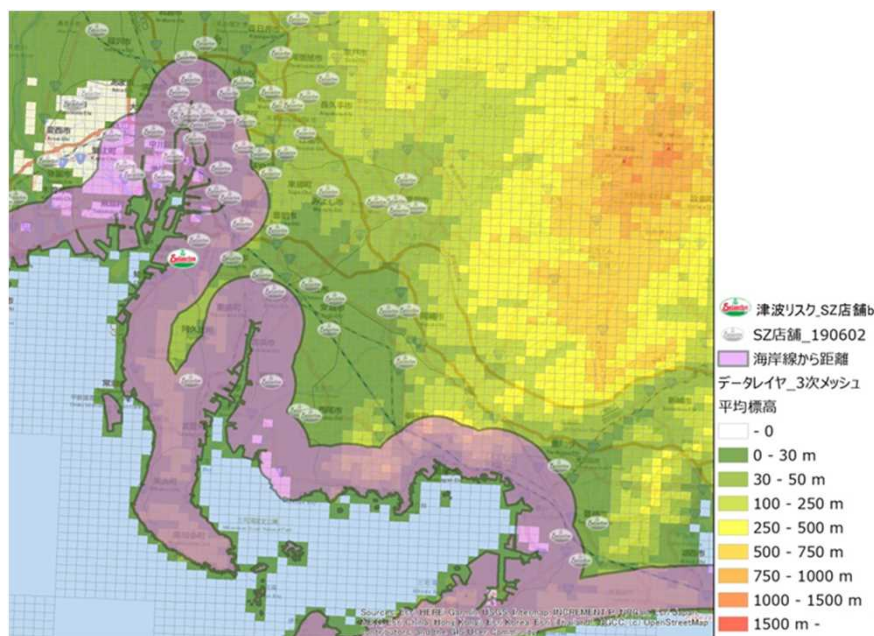
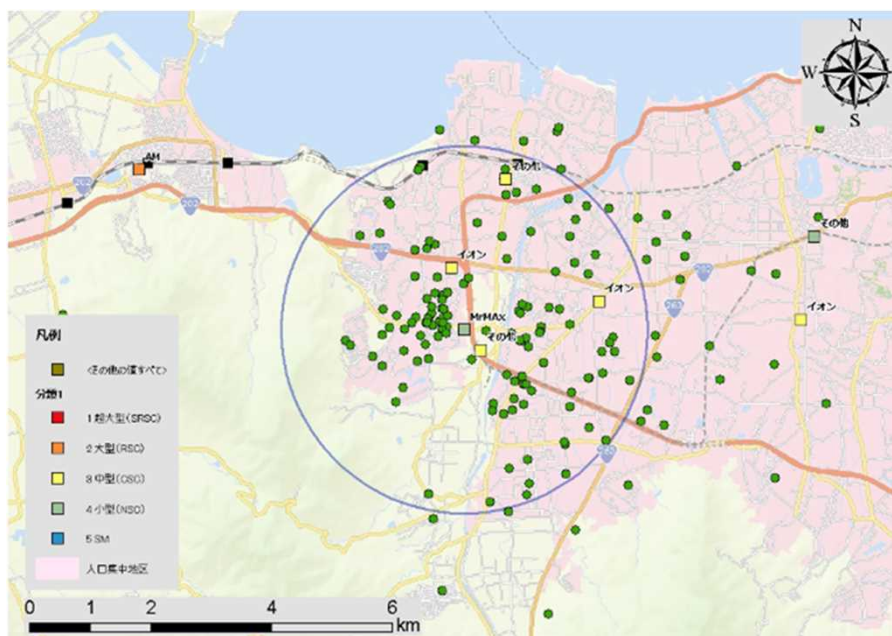


出所) 北海道令和4年度ICTを活用したヒグマ出没重点監視エリア抽出手法等検討検証モデル事業
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/skn/higuma/147988.html>

利活用事例⑦ 出店候補地と災害リスク分析

- 大手ファミリーレストランでは、出店候補地の都市環境を把握するため、災害リスクエリアと出店候補地などを重ね合わせて評価。
- 国土数値情報「DID地区」は商業範囲を知る手がかりとし、「地価公示」、「用途地域」は立地評価を行うために活用して、店舗の集客力を推定する際の検討材料として利用。

民間企業での活用例：ファミリーレストランチェーン 出店候補地と災害リスク分析



出所) 令和2年度 国土数値情報の利活用事例集より

利活用事例⑧NHK「ニュース・防災アプリ」

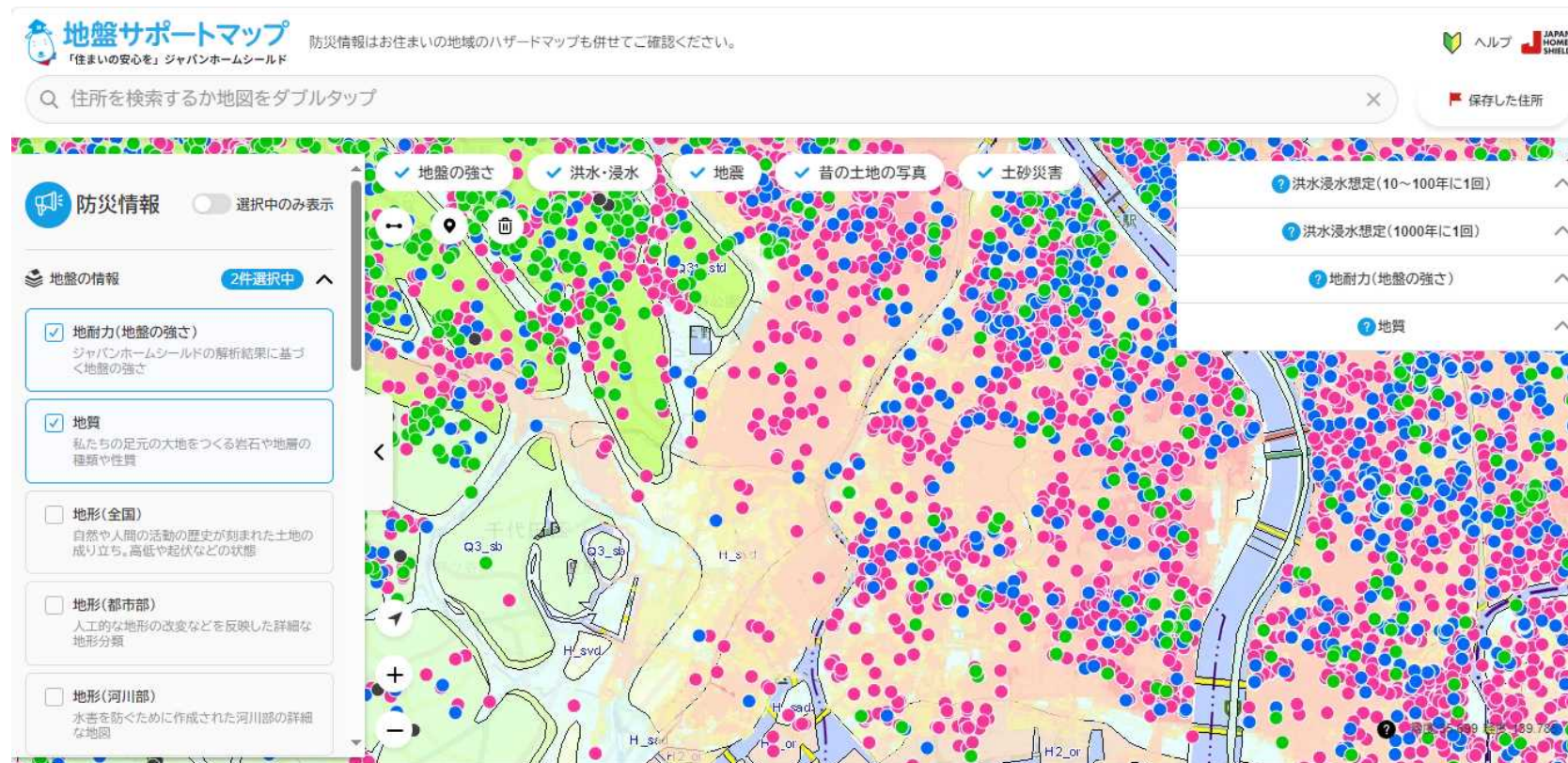
- NHKのニュース・防災アプリでは、国土数値情報「土砂災害警戒区域」、「洪水浸水想定区域」を地図上に表示。大雨等の気象情報とこれらの警戒区域を確認することで危険度を認知でき、避難等の防災活動に役立つことが期待される。
- NHKでは、全国的な情報を一括して入手可能なこと、データ形式が統一されていることを評価しているとのこと。

民間企業での活用例：NHK「ニュース・防災アプリ」



- 200万棟を超える地盤調査・解析実績により蓄積された地盤情報や、自然災害のリスク、近隣の避難所の位置や学区等の生活情報を調べることができるサービス。
- 洪水浸水想定区域、土砂災害危険箇所、避難施設、小学校区、中学校区等の国土数値情報が利用されている。

民間企業での活用例：ジャパンホームシールド株式会社 地盤サポートマップ

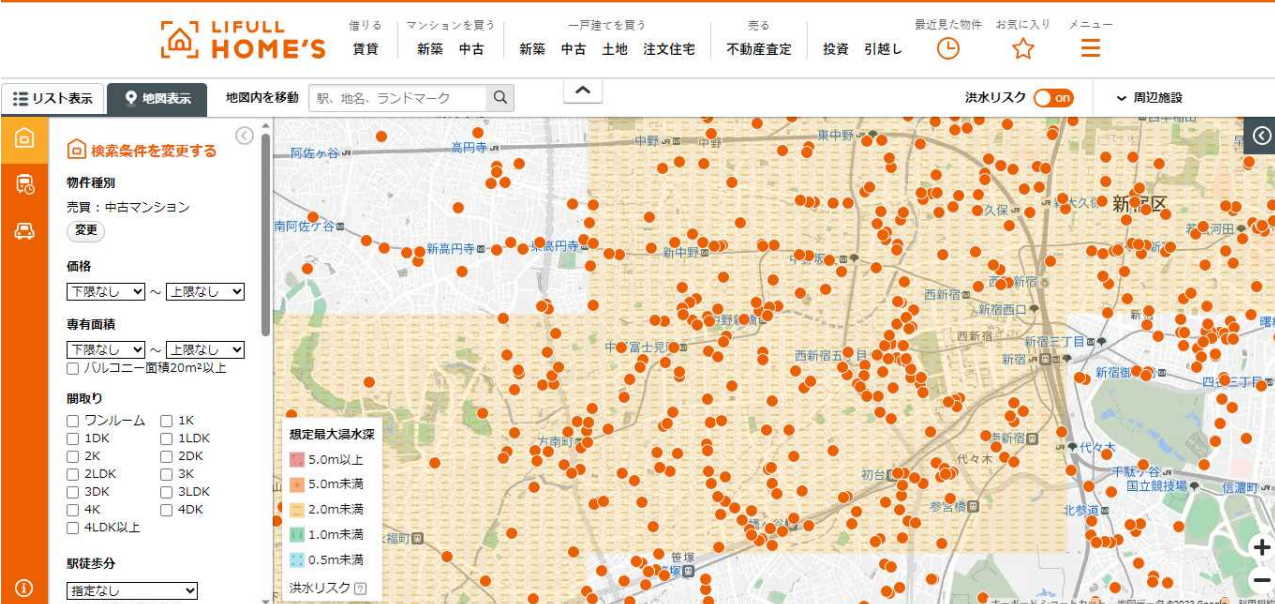


利活用事例⑩不動産ポータルサイト

- 不動産ポータルサイトでは、住まい探しと同時に災害リスクがわかるサービスのなかで、国土数値情報の浸水想定区域を利用。地図に物件情報と災害リスクをヒートマップで表示している。
- 不動産広告では災害リスクを記載する義務はないが、本サービスを通じてスムーズに事前に災害リスクがわかる点でエンドユーザから高い評価を得ているとのこと。

民間企業での活用例：不動産ポータルサイト LIFULL HOME'S

LIFULL HOMES地図・周辺情報
 浸水想定区域について、国土数値情報を活用。
 物件情報と合わせて、災害リスクについて確認できる。



The screenshot shows the LIFULL HOME'S website interface. At the top, there are navigation tabs for '借りる' (Rent), 'マンションを買う' (Buy Apartment), '一戸建を買う' (Buy Detached House), and '売る' (Sell). Below these are search filters for '物件種別' (Property Type), '価格' (Price), '専有面積' (Exclusive Area), and '間取り' (Floor Plan). The main area is a map of a city (likely Tokyo) with orange dots representing property listings. A legend on the map indicates '想定最大浸水深' (Estimated Maximum Flood Depth) with color-coded levels: 5.0m以上 (red), 5.0m未満 (orange), 2.0m未満 (yellow), 1.0m未満 (light green), and 0.5m未満 (dark green). On the right side, there is a section titled '洪水リスクに関する注意' (Notes on Flood Risk) with a diagram of a house and a person. The diagram shows four levels of flooding: 5.0m以上 (water up to the second floor), 5.0m未満 (water up to the second floor), 2.0m未満 (water up to the first floor), and 1.0m未満 (water up to the person's waist). Below the diagram, there is a note: '河川が氾濫した際に浸水が想定される最大の水深（地面からの高さ）です。支川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、最大浸水深が表示されていないエリアでも浸水が発生する場合があります。また想定される浸水深が実際の浸水深と異なる場合があります。' (This is the maximum flood depth estimated to occur when a river overflows (height from the ground). We do not consider overflow of tributaries, rainfall exceeding the simulation premise, high tide, and inland water overflow, etc. Therefore, flooding may occur in areas where the maximum flood depth is not displayed. Also, the estimated flood depth may differ from the actual flood depth.)

出所) LIFULL HOMES地図・周辺情報